

No. 37

平成5年の冷害は農林家にどのような影響を与えたか

天野 智将・八巻 一成

【はじめに】

雪の多い年は豊作。雪国でよく言われる言葉である。観測史上記録的な大雪となった今年、冷夏も言われるが、今年の作柄はどうであろうか。

林業の役割の一つとして、凶作の際の農林家経済への寄与ということが言われる。平成5年に北海道、東北では米穀類に大きな冷害があった。平成6年から平成7年度にかけて、「異常気象による農業経営の不振が保有山林の伐採性向に及ぼす影響に関する調査」として、調査したので、その結果を報告する。

【冷害の状況】

初めに、平成5年の北海道における冷害の状況を概観する。図-1に示したように、作目別に平成5年の粗生産額を平成3年のものと比べると、悪いものは、米62.7、麦類75.4の2つで、良いものには雑穀・豆類111.8、野菜109.9が挙げられ、本州と同じように米作において深刻な影響がでている。

次に、道内で、平年の米の粗生産額が60億円を越える地域について、図-2で同様に比べてみると、空知、上川の二大生産地は70ポイント

以上で、道内平均以上ではあるものの、檜山3.3、後志20.4、胆振18.0、石狩52.0という支庁が特に悪い。

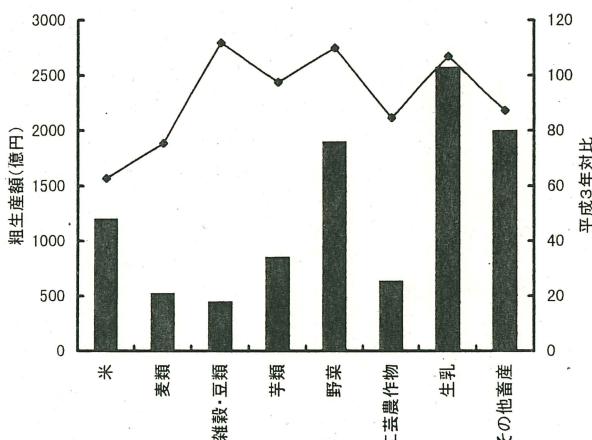


図-1 北海道における作物別農業粗生産額
(平成5年)

資料：北海道農林水産統計年報

【林業生産への影響】

北海道においては、農家林家を対象に事業を進めているのは森林組合が主体であることから、林業生産面への影響を調べるため、林産事業の多い森林組合での動向を調査した。

前述したように、冷害の影響には地域差が見られることから、冷害の影響が大きかった支庁の林産事業量の多い森林組合について調査することとし、後志管内蘭越町森林組合（平成7年度林産事業量11,520m³）と、胆振管内穂別町森林組合（平成7年度林産事業量15,759m³）を対象とした。

その結果、冷害年前後の林産事業の取扱量(m³)を比較すると、図-3のとおりであり、冷害年及び翌年の林産事業量は減少の傾向にある。

また、事業の内容について見ても、地元農家林家による間伐・主伐は、表-1に示したように件数において減少の傾向にあり、事業におけるシェア（面積比）でも、表-2で示すように穂別町森林組合では、平成5年に除間伐が増えたことにより、その比率は増えてはいるものの、金額的には伸びてはいないという状況にある。

表-1 地元農家林家からの林産事業の委託件数

単位：件

	平4	平5	平6
蘭越町森林組合	2	1	—
穂別町森林組合	27	23	17

出典：組合資料

これは、農業面では、米作の不作による減収分は共済制度により補填されること、林業面では、平成5年当時、パルプ材不況のため、針葉樹材広葉樹材共にパルプ用材が販売できず、林家にとって伐採・販売するインセンティブがあり生じなかった事が原因として考えられる。

実際に、蘭越町森林組合では販売面での不調から、林産事業を減らすという方向で対応をせざるえなかった。また、製材工場を持つ穂別町森林組合では、組合で資金を手当し、伐採希望

者の現場はすべて買い取る対応をしたにもかかわらず、穂別町においても事業は減少しているということが見られる。

表-2 林産事業における地元農林家の割合

面積比：%

	平4	平5	平6
蘭越町森林組合	11	4	—
穂別町森林組合	20	25	15

出典：組合資料

【個別林家の調査から】

では、今日北海道において、農業に対するリスク分散としての林業の意義はないのだろうか。

次に、伐採林家での実例を検討したい。積極的に対応を行った穂別町森林組合管内において、農林家から聞き取り調査を行った結果、各農林家の伐採の状況は表-3のとおりである。

表-3 伐採林家の概要

林家名	A	B	C
保有山林面積	3.1ha	58.5ha	31.1ha
人工林の面積	3.1ha	22.5ha	30.0ha
水田	3.4ha	20.0ha	10.0ha
農業の概要	メロン	0.9ha	畑5.0ha
平成5年の農業収入の 平年作に比べる割合	48%	50%	24%
伐採面積	2.8ha	18.0ha	15.0ha
販売額	134万円	180万円	300万円
林齡	21-22年生	22-23年生	25年生
伐採年月	5年11月	5年12月	6年11月

注1：聞き取り資料

2：樹種はカラマツ

今回調査した林家では、いずれも間伐を行っており、皆伐した林家はいない。自から選木、伐採し、林道端までの集材も行っており、森林組合への委託は材の販売だけというのが特徴であった。これらの林家には、森林組合労務班の班長も含まれ、また、他の林家も家族・親族に造材にかかわる仕事をしているものがおり、集材トラクタを所有しているなど、従来から積極的な林業経営を行ってきている。

また、既に、これら林家の保有山林は除伐や1回目の間伐が済んでおり、利用可能な径級の木材を伐採できる状態にあった。

そこで、冷害によって、米作の収穫期やその後の片付けの作業が減り、手間が空いたため、その余剰労働力が林業生産に振り向けられている。カラマツの木材価格は低く、森林組合への委託生産販売では、十分な収入を上げられないため、自伐によって労賃部分を稼いでいることが分かった。

これらの間伐はかねてより予定されていたものであり、冷害により農作業の手間が軽減されたことによって実行されたという面もある。

今後、林業経営に関しては、一ないし数回の間伐を行い、その後は次世代のために残しておくという方針が取られ、長伐期化する傾向が見られる。

【農業から見た要因】

これらの調査の結果、だいたい以下のようなことがまとめられる。

今回調査の対象にした米の場合は、共済制度があり、今回のような大規模な冷害では、共済制度が十分に機能するため、農家は収入的にはかなりリカバーされ、伐採性向への影響が表れにくい。むしろ、局所的に発生した気象害などによる凶作の方が、共済金が交付されにくく、当該地域の農林家の伐採性向は高まると思われる。

また、今後は、メロン等の作物についても、調査を行う必要がある。このような反収が高く、農家にとって経済上比重が大きい作物は、単に収入の面だけでなく、集約的な作業を行うことから経費もかかるために、凶作の際に農家経済に与える影響が大きいと考えられる。

また、農繁期の忙しさや、準備期間の長さから、出稼ぎや兼業が難しく、他の収入をあてにすることが難しくなることから、林業へ関心が向くケースもあると見られる。

【まとめ】

北海道においても、異常気象による農作物の凶作によって落ち込んだ収入を補うための農林

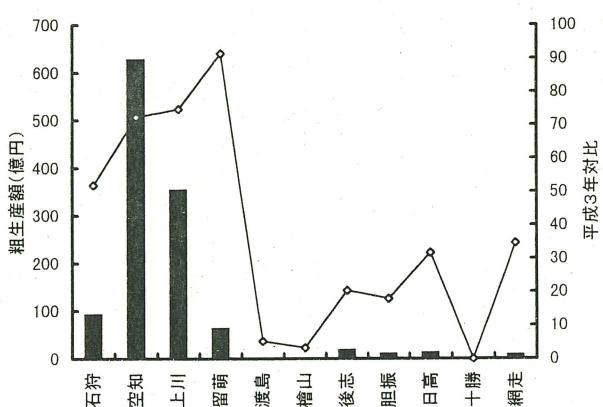
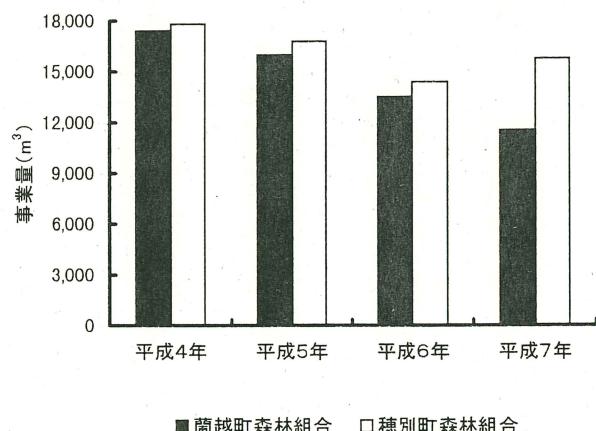


図-2 支庁別米の粗生産額（平成5年）
資料：北海道農林水産統計年報



家の森林伐採が、数は少ないが行われていることが確認できた。しかし、これが可能となるにはいくつか条件があると考えられる。

まず第1に、以前からの除間伐の実行である。最近の木材市況では、パルプ材の割合が高くなると、経済的に困難になる。一般製材として利用可能な径級の材が伐採できるよう、かねてからの整備がなされている必要があり、この点から間伐実行の遅れは問題と言えよう。

2番目は、実際の作業に関する問題である。今回調査した林家は、自家労働力を投入し、選木から集材までを行い、労賃として収入を上げているケースであった。しかし、これら林家は身内に林業労働者がおり、トラクターを所有するなど、必ずしも平均的な林家とは言えない。

森林組合、造材業等への委託生産販売、もしくは立木売りが主体である北海道民有林においては、より一層の素材生産のコストダウンが図

られると共に、林家が自家労働力で間伐を行えるような、指導・援助体制の確立、また、木材市場情報の整備等が進められる必要があると思われる。

なお、本研究を行うに当たり、資料の提供や聞き取りのため、北海道林務部林業振興課、北海道森林組合連合会、蘭越町森林組合の皆様にご協力いただいた。さらに、穂別町森林組合では、農林家の紹介もしていただき、調査にも同行いただきなど多大なるご協力を賜った。この場をお借りし御礼申し上げる。

【参考文献・資料】

北海道の冷害、北海道農林統計協会協議会、1994
森林組合現況調査一覧、北海道林務部
穂別町森林組合資料
蘭越町森林組合資料

◆植樹祭開催される

去る5月15日、当支所実験林内において、恒例の植樹祭が開催されました。植樹祭は、近在の官公庁、住民代表、森林総研OBの方々の出席を交え、執り行われました。来賓代表として宮島先生より挨拶をいただいた後、当支所実験林の利用状況及び研究成果の一部を坂本（防災研）・川路（鳥獣研）両技官が説明・報告いたしました。あいにく小雨模様の肌寒い天候となりましたが、参加された方々は、アカエゾマツの苗木200本を丹誠こめて、また、活着率100%を祈念して植樹をされました。



◆人の動き

8. 4. 1

経営部経営研究室長 駒木 貴彰
(東北支所から)
育林部造林研究室 飯田 滋生
(本所から)
会計課用度係長 佐々木秀喜
(東北支所から)
東北支所庶務係長へ 佐々木清和
(会計課用度係長)

8. 5. 1

育林部造林研究室 阿部 真
(本所から)

研究レポート No. 37

平成8年7月4日発行
編集 森林総合研究所北海道支所
〒062 札幌市豊平区羊ヶ丘7
電話 (011)851-4131